

～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～

本報告書は、中央教育審議会答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」(平成26年12月)において、「小中一貫教育を実施する上で効果的な施設の在り方について留意事項を示す」ことが提言されたことを受け、文部科学省が「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」の下に設置した「小中一貫教育推進のための学校施設部会」において検討し、平成27年 月に取りまとめたものです。

第1部 小中一貫教育に適した学校施設の在り方

第1章 背景

小中一貫教育の制度化

- 小・中学校段階の教職員が教育目標を共有し、一体的な組織体制の下、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施することができる新たな学校種を設置

小中一貫教育の制度化に対応した施設整備の必要性

- 小・中学校段階間の差異に配慮し、9年間一貫した教育活動を含む学校運営ができる施設環境の確保が必要

第2章 小中一貫教育を実施する学校施設の現状、課題

(小中一貫教育を実施する学校施設の現状) ※H26年5月現在
小中一貫教育に取り組む市町村は211(約1割)
取組の総件数は1130件

- ・施設一体型校舎:13%(148件) ・施設隣接型校舎:5%(59件)
- ・施設分離型校舎:78%(882件)

施設整備に関する課題への対応の必要性

- 小中一貫教育の取組形態の多様性に配慮しつつ、以下に示す施設整備に関する課題について対応が必要

- ①計画・設計プロセスの構築 ②施設規模の設定
- ③施設形態の設定 ④既存学校施設の有効活用

第3章 小中一貫教育に適した学校施設の在り方

第1 小中一貫教育に適した学校施設の基本的考え方

1. 9年間一貫した教育活動に適した施設環境の確保

⇒ 9年間の系統性・連続性のある教育活動を効果的に実施できる施設環境を確保することが重要

2. 9年間一貫した学校運営に適した施設環境の確保

⇒ 小・中学校段階の教職員の一体性を促し、一体的なマネジメントを可能とする施設環境を確保することが重要

3. 地域ぐるみで子供たちの学びを支える場としての施設環境の確保

⇒ 小中一貫教育を実施する学校における活動を地域ぐるみで支える場を確保することが重要

小中一貫教育に適した学校施設が効果的な小中一貫教育の実施に寄与

第2 小中一貫教育に適した学校施設の計画・設計における留意事項

1 計画・設計プロセスの構築

⇒ 早い段階から関係者が参画する計画・設計プロセスを構築
⇒ 学校施設づくりの明確な目標を設定し、関係者で共有・継承

2 施設の規模、形態の設定

⇒ 施設規模の設定は、地域の実情を踏まえ長期的視点に立って実施
⇒ 9年間一貫した教育活動や学校運営の実施に適した施設形態を設定

3 施設一体型の留意事項

⇒ 小中一貫した教育課程に対応した施設環境
⇒ 学年段階の区切りに対応した空間構成、施設機能
⇒ 異学年交流スペースの充実 等

4 施設隣接型・分離型の留意事項

⇒ 教育課程や施設間の連携内容等に応じた施設環境を計画
⇒ 施設間の教職員が連携できる管理関係室を計画 等

5 既存学校施設の有効活用

⇒ 小中一貫教育を効果的に実施できる施設への転換
⇒ 安全・安心な施設環境を確保

6 地域と共にある学校施設の整備

⇒ 学校支援の取組等における利用を考慮し、活動拠点等を計画
⇒ 児童生徒と地域との交流部分や地域への開放部分を計画

第4章 国による支援策

- 学校施設整備指針への反映
- 学校施設の計画・設計プロセス構築の支援
- 普及啓発